



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舟竹 泰昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長 (氏名) 河田 久尚 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	112,345	0.8	31,556	△1.8	20,788	177.1
2019年3月期第3四半期	111,435	17.6	32,142	7.0	7,501	△63.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 20,759百万円(179.4%) 2019年3月期第3四半期 7,428百万円(△62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	17.57	17.55
2019年3月期第3四半期	6.29	6.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,162,043	216,581	18.5
2019年3月期	1,141,926	212,890	18.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 216,011百万円 2019年3月期 212,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2020年3月期	—	5.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,900	1.0	39,700	△2.4	26,700	101.7	22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。Pito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット及び株式会社ACSIONを当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,179,129,000株	2019年3月期	1,192,464,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	798,656株	2019年3月期	831,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,182,690,987株	2019年3月期3Q	1,191,331,207株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(別紙) 2020年3月期 第3四半期決算補足資料	

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

2020年2月7日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

わが国の景気は、海外経済の減速や自然災害等の影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大しております。

一方、個人消費におきましては、2019年10月に実施された消費税率引上げによる消費者心理への影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、金融環境は長期金利から中長期の予想物価上昇率を差引いた実質長期金利がマイナスで推移し、引続ききわめて緩和した状態にあります。

このような環境の中、当社の基幹事業であるATMプラットフォーム事業は堅調に推移しましたが、当社持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイが提供していたバーコード決済サービス「7pay（セブンペイ）」を廃止する過程で発生した損失等を主因に持分法による投資損失を3,217百万円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益112,345百万円、経常利益31,556百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,788百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、関係会社株式評価損2,999百万円を特別損失として計上したことにより、経常収益91,015百万円、経常利益35,181百万円、四半期純利益22,274百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	111,435	112,345	0.8%増
経常利益	32,142	31,556	1.8%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,501	20,788	177.1%増

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

・ATMプラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間も、決済手段の多様化に伴うお客さまのニーズの変化に柔軟に対応すべく、新たなATMの価値創造を積極的に推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者等との新規提携を継続的に進めております。2019年10月より開始した「キャッシュレス・消費者還元事業」に伴うキャッシュレス決済が拡大し、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が大幅に増加したことを主因に、当第3四半期連結累計期間のATM総利用件数は638百万件（前年同期間比1.0%増）と推移いたしました。

以上の取組みの結果、2019年12月末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫255庫、信用組合124組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社、生命保険会社7社、その他金融機関等78社の計614社（注）となりました。

ATM設置台数は25,207台（2018年12月末比1.2%増）となりましたが、一部提携金融機関によるATM利用手数料改定の影響を受け、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は92.2件（前年同期間比1.5%減）と推移いたしました。

なお、ライフスタイルの変化、スマートフォンの普及等、時代の変化に対応した第4世代ATMの設置を2019年9月より開始し、2019年12月末時点では285台となりました。

これからも、従来の概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム事業を推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2019年3月期		2020年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	93.6件	92.3件	92.2件	89.2件
■ATM期間総利用件数	632百万件	829百万件	638百万件	822百万件
■ATM台数	24,899台	25,152台	25,207台	25,502台

・決済口座事業

2019年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,142千口座（2018年12月末比9.3%増）、預金残高は4,630億円（同6.8%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は228億円（同1.2%増）となりました。

デビット付きキャッシュカードは「キャッシュレス・消費者還元事業」の登録決済事業者として参画したことも寄与し口座数は順調に増加し、575千口座（同28.2%増）となりました。

海外送金サービスは契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は921千件（前年同期比5.9%増）となりました。また、海外送金サービスを通じて得た知見を活かし、居住外国人の方への、生活における金融サービスインフラを提供することを目的とした資金移動業務を営む当社連結子会社として株式会社セブン・グローバルレミット（当社出資比率100%）を設立し、営業開始に向けた準備を進めております。

近年、金融犯罪の手口は高度化・巧妙化し新たな社会課題として認識されております。このような社会課題に対応し、安心・安全な金融サービスの提供に貢献するため、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、当社からの事務受託に加え、当社の金融犯罪対策のノウハウを活かしマネー・ローンダリング対策等の事務受託事業を推進しております。

また、当社のもつ金融犯罪対策のノウハウや日本全国25,000台以上のATM網、株式会社電通国際情報サービス（以下、「ISID」という。）の技術力を活かす連結子会社としてISIDとの合弁で設立した株式会社ACSION（当社出資比率60%）は営業を開始いたしました。

	2019年3月期		2020年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■個人口座数	1,959千口座	2,001千口座	2,142千口座	2,167千口座
■個人預金残高	4,332億円	4,346億円	4,630億円	4,637億円
うち普通預金残高	2,918億円	2,942億円	3,247億円	—
うち定期預金残高	1,414億円	1,404億円	1,383億円	—
■個人向けローン残高	225億円	226億円	228億円	250億円
■海外送金件数	869千件	1,144千件	921千件	1,225千件

②海外事業セグメント

・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc. では米国セブン・イレブン店舗内に設置したATMの安定稼働を実現しております。米国セブン・イレブン店舗外に設置している低採算ATMを計画的に整理したことにより、米国セブン・イレブン店舗内設置ATMの8,424台を加えた2019年9月末時点の合計ATM設置台数は11,948台（2018年9月末比11.6%減）となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2019年1～9月）の業績は、経常収益192.3百万米ドル、経常利益2.2百万米ドル、四半期純利益2.3百万米ドルとなりました。

・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、自社ATM運営を事業の柱として事業拡大を推進し、2019年9月末時点でのATM台数は150台（2018年9月末比45.6%増）と着実に設置台数を増加させております。

また、フィリピンでのATM運営事業の具体的な検討を推進する会社として設立した当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.（当社出資比率100%）では、現地企業と協業した情報収集・課題整理を進めております。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は1,162,043百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が866,004百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が71,879百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が141,544百万円となっております。

負債は945,462百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は735,981百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は324,719百万円、定期預金残高は138,369百万円となっております。

純資産は216,581百万円となりました。このうち利益剰余金は150,385百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	1,141,926	1,162,043	20,116
負債	929,036	945,462	16,425
純資産	212,890	216,581	3,691

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2019年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	780,650	866,004
有価証券	85,639	71,879
貸出金	22,688	22,882
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,910	141,544
その他資産	15,074	17,452
有形固定資産	15,155	13,289
無形固定資産	26,655	28,156
退職給付に係る資産	444	497
繰延税金資産	732	360
貸倒引当金	△23	△24
資産の部合計	1,141,926	1,162,043
負債の部		
預金	678,664	735,981
譲渡性預金	810	800
借用金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	57,505
その他負債	22,816	25,620
賞与引当金	537	188
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	5	3
株式給付引当金	166	215
繰延税金負債	179	143
負債の部合計	929,036	945,462
純資産の部		
資本金	30,679	30,702
資本剰余金	30,661	30,757
利益剰余金	147,094	150,385
自己株式	△352	△338
株主資本合計	208,083	211,507
その他有価証券評価差額金	492	666
為替換算調整勘定	3,798	3,672
退職給付に係る調整累計額	182	164
その他の包括利益累計額合計	4,473	4,503
新株予約権	320	274
非支配株主持分	11	294
純資産の部合計	212,890	216,581
負債及び純資産の部合計	1,141,926	1,162,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	111,435	112,345
資金運用収益	2,665	2,678
(うち貸出金利息)	2,581	2,589
(うち有価証券利息配当金)	16	21
役務取引等収益	107,724	109,352
(うちATM受入手数料)	102,251	103,510
その他業務収益	246	196
その他経常収益	799	117
経常費用	79,293	80,788
資金調達費用	495	519
(うち預金利息)	91	80
役務取引等費用	28,989	30,647
(うちATM設置支払手数料)	22,604	23,487
(うちATM支払手数料)	3,205	3,855
営業経費	49,598	46,017
その他経常費用	210	3,604
経常利益	32,142	31,556
特別利益	—	56
固定資産処分益	—	56
特別損失	14,813	105
固定資産処分損	94	105
減損損失	14,719	—
税金等調整前四半期純利益	17,328	31,507
法人税、住民税及び事業税	10,077	10,479
法人税等調整額	△244	271
法人税等合計	9,833	10,750
四半期純利益	7,495	20,756
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,501	20,788

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	7,495	20,756
その他の包括利益	△66	2
その他有価証券評価差額金	446	173
為替換算調整勘定	△515	△153
退職給付に係る調整額	2	△17
四半期包括利益	7,428	20,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,436	20,818
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△59

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

2020年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4

1. 四半期財務諸表 (単体)

(1) 四半期貸借対照表 (単体)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	778,018	861,289
有価証券	92,728	80,642
貸出金	23,439	23,417
外国為替	0	0
A T M仮払金	194,875	141,477
その他資産	11,899	14,752
有形固定資産	12,155	10,828
無形固定資産	24,828	26,474
前払年金費用	172	244
繰延税金資産	7,510	8,050
貸倒引当金	△118	△78
資産の部合計	1,145,511	1,167,099
負債の部		
預金	679,730	737,308
譲渡性預金	810	800
借入金	10,000	—
社債	135,000	125,000
A T M仮受金	80,853	57,505
その他負債	18,907	21,533
賞与引当金	374	103
株式給付引当金	166	215
負債の部合計	925,843	942,466
純資産の部		
資本金	30,679	30,702
資本剰余金	30,679	30,702
利益剰余金	157,847	162,624
自己株式	△352	△338
株主資本合計	218,854	223,690
その他有価証券評価差額金	492	666
評価・換算差額等合計	492	666
新株予約権	320	274
純資産の部合計	219,667	224,632
負債及び純資産の部合計	1,145,511	1,167,099

(2) 四半期損益計算書 (単体)
第3四半期累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	91,098	91,015
資金運用収益	2,674	2,681
(うち貸出金利息)	2,592	2,595
(うち有価証券利息配当金)	16	21
役務取引等収益	87,339	87,930
(うちA T M受入手数料)	82,103	82,417
その他業務収益	268	225
その他経常収益	816	176
経常費用	56,870	55,834
資金調達費用	493	516
(うち預金利息)	91	80
役務取引等費用	14,382	15,309
(うちA T M設置支払手数料)	11,165	11,930
(うちA T M支払手数料)	720	787
営業経費	41,977	39,915
その他経常費用	16	92
経常利益	34,228	35,181
特別損失	21,854	3,056
固定資産処分損	98	56
関係会社株式評価損	21,756	2,999
税引前四半期純利益	12,373	32,124
法人税、住民税及び事業税	10,035	10,466
法人税等調整額	△6,236	△616
法人税等合計	3,798	9,850
四半期純利益	8,575	22,274

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	2019年12月末	(参考) 2019年3月末
連結自己資本比率（国内基準）	50.92%	47.77%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	2019年12月末	(参考) 2019年3月末
単体自己資本比率（国内基準）	55.82%	51.75%